

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

報道関係者各位

2026 年 8 月 28 日

インパクト志向金融宣言

「インパクト志向金融宣言 プログレスレポート 2026」を発行

～インパクトファイナンス残高、17 兆円から 27 兆円へ拡大。IMM 実践の「質」も深化～

インパクト志向金融宣言（署名機関：署名金融機関 67 社、署名協力機関 10 社の合計 77 機関、2026 年 4 月 1 日時点）は、2025 年度（2025 年 1 月～2026 年 3 月）の活動状況と成果をまとめた『インパクト志向金融宣言 プログレスレポート 2026』を発行しました。

署名機関によるインパクトファイナンス残高は、前回調査時（2024 年 9 月時点）の 17.04 兆円から 27.36 兆円へと約 10.3 兆円増加（前回比＋約 61%）し、力強い拡大を継続しました。あわせて、インパクトの測定に加えて「マネジメント」まで実践する「レベル 2」の残高が前回比＋86%（約 1.86 倍）と大きく伸びるなど、署名機関によるインパクト測定・マネジメント（IMM）の実践レベルも着実に深化しています。

【プログレスレポートに関する詳細はこちら】

[インパクト志向金融宣言プログレスレポート 2026](#)

[インパクト志向金融宣言プログレスレポート 2026（別冊）](#)

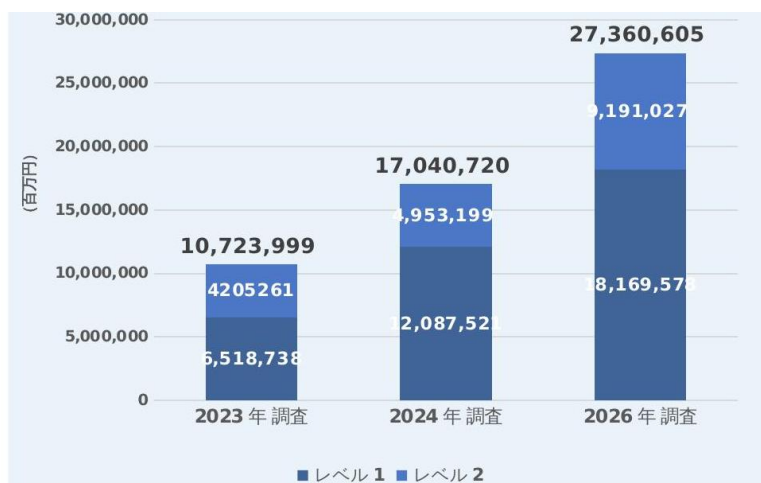
本レポートの要点

■ インパクトファイナンス残高、27 兆円超へ — 力強い増加が継続

署名機関（2026 年 3 月末時点）のインパクトファイナンス残高総額は約 27.36 兆円（27,360,605 百万円）に達し、前回調査時（2024 年）の 17.04 兆円から約 10.3 兆円増加しました（前回比＋約 61%）。2023 年調査（10.72 兆円）以降、3 年連続で大幅な拡大が続いており、インパクト志向金融の裾野の広がりを示す結果となりました。

■ 「レベル 2」が牽引 — インパクト測定・マネジメントの実践が深化

レベル別では、レベル 1・2 のいずれの領域においても順調な増加傾向を示しています。とりわけ、インパクトの測定に加えて「マネジメント」を実践している「レベル 2」は、前回調査時の約 4.95 兆円（4,953,199 百万円）から約 9.19 兆円（9,191,027 百万円）へと、前回比＋86%（約 1.86 倍）と大きく成長しました。「レベル 1」も約 18.17 兆円（前回比＋50%増）と着実に拡大しており、署名機関における IMM（インパクト測定・マネジメント）の実践がより深化していることが窺えます。



図：インパクトファイナンス残高総額の推移（レベル 1・レベル 2、単位：百万円）

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

インパクト志向金融宣言 担当：小笠原 TEL：080-7003-6482 MAIL：idfi_contact@jidfi.org

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative

■ 国内市場における実践が本格化

地域別では国内向け比率が前回の 53.2%から 66.7%へと上昇し、国内市場における実践の本格化を示しています。アセットクラス別では、前回の調査（69.4%）に引き続き、融資が全体の約 7 割、融資と債券を合わせたデットが全体の 93%と引き続き高いシェアを占めています。

■ 署名機関数は 77 機関に拡大、活動基盤も強化

2025 年 4 月の会費制導入を経て、署名機関数は 2026 年 4 月 1 日時点で 77 機関（署名金融機関 67 社、署名協力機関 10 社）に達しました。同期間には 7 分科会体制のもと年間 83 回の会合を開催し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）実践ガイドンス」「ソーシャル指標事例集」「デット IMM ガイドンス（別冊）」等を発行するなど、活動の質・量ともに充実が図られました。また、2025 年 8 月には新たな中期計画を策定したほか、2025 年 6 月には宣言として初となる書籍『意図をもつ金融～インパクトファイナンスのすべて～』を出版するなど、対外発信も強化しています。

■ まもなく発足 5 年 — 「自走化」と新体制のもと、力強い進化を遂げた 1 年

本レポートの対象期間（2025 年 1 月～2026 年 3 月）は、2021 年 11 月の発足からまもなく 5 年を迎える本宣言にとって、組織運営・活動内容の両面で大きな転換期となりました。最大の進展は、2025 年 4 月に会費制へ移行し、自律的な運営基盤を確立した「自走化」です。会費導入に伴い署名機関数は一時減少したものの、地道なエンゲージメントにより再び増加に転じ、77 機関に達しました。また、初の書籍『意図をもつ金融～インパクトファイナンスのすべて～』の刊行（2025 年 5 月）に加え、地域金融分科会「地域 PIF 実践ガイドンス」やソーシャル指標分科会の事例集、融資・債券分科会「ガイドンス別冊」など各分科会からの実践知の発信も相次ぎました。2025 年 8 月には新中期計画と新セオリー・オブ・チェンジ（ToC）を策定し、インパクトウォッシュの防止と領域の議論を担う「インパクト志向金融枠組み検討会」を新設（11 月）したほか、運営規程の改定や経営諮問・評価委員会の設置など、ガバナンス体制の強化も着実に進めています。

異なる組織やアセットクラスの関係者が本音で議論を重ねる本宣言の歩みは、自走化と新中期計画という新たな「船出」を経て、より深化された実践フェーズへと確実に移行しています。

インパクト志向金融宣言について

金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決する持続的な資金循環を生み出すことを目指し、2021 年 11 月に 21 社の金融機関により設立された民間イニシアティブ。多様なアセットクラスの金融機関が参画し、2026 年 4 月現在 77 機関の署名機関が 7 つの分科会を中心に活動している。

[以上]